

日本広報学会のご案内

広報・コミュニケーション

—変化の洞察と本質の追究を通じ

広報学の発展を—



日本広報学会 会長

筒井 義信

(日本生命保険相互会社
代表取締役会長)

日本広報学会は1995年の設立以来四半世紀を超えて、企業や行政体の広報・コミュニケーションについて、研究を深めて

まいりました。

研究者・教育者ととどまらず、広報や経営の実務者との交流・共創を通じ、広報学の確立と実践への有用性を追究し続けていることは当学会の大きな特徴です。

近年、経営や広報を巡る環境も著しい変化を遂げています。世界に広がったパンデミックは仕事や暮らしのあり方を変え、リモートの一般化や5Gへの移行など通信領域の変化は、コミュニケーションに「新しい日常」をもたらそうとしています。

私の属する日本生命保険相互会社も、創業以来、共存共栄・相互扶助の精神を掲げ、いかなる状況であってもお客様への保障責任を果たすべく企業活動を継続してまいりました。昨今は、

お客様とともに安心・安全で持続可能な社会の実現やSDGsの達成に貢献するべくサステナビリティ経営を推進しており、適時適切かつ積極的な情報開示が求められる今日において、広報は重要な機能に他なりません。

また、5万人を数える営業職員や、多くのグループ企業との総合力向上を果たそうとするインターナル広報も一層の充実が求められているところです。

日本広報学会はその時々の変化を見逃さず、また広報・コミュニケーションの本質を見つめつつ研究を推し進めていると伺っておりますが、経営の立場から広報に携わるものとして、その成果に大いに期待し、広報学の発展と学会の一層の充実に貢献したいものと考えています。

日本広報学会 設立の趣旨

1

経営体の広報およびコミュニケーション活動全般について、学術的および実践的な研究を行い、研究成果を発表しつつ、理論としての体系化を目指す。

2

これからの経営体のコミュニケーション活動のあり方、さらに社会に開かれた経営体のあるべき姿を洞察し、必要とされる施策の内容を検討するとともに、展開の方法および技法の開発につとめる。

3

国際社会に通用する広報マインドの醸成に貢献する。

広報理論と広報実務の交流 から創発される新たな視座

日本広報学会 理事長

柴山 慎一

社会情報大学院大学 教授



本学会の設立 25 周年を迎えた 2020 年は、新型コロナウイルス感染症という想定外のパンデミックに翻弄されることとなりました。これは、広報やコミュニケーションの領域においては、イノベーションのきっかけともなり、研究対象の変化と拡がりを含意することにつながりました。日本広報学会は、企業・行政・団体から非営利組織まで、経営体の広報・コミュニケーション活動を研究の対象としています。この分野の深化・発展、さらには広報・コミュニケーションによる経営体の価値創造につなげるべく、理論と実践の両面から研究・情報発信、さらには会員に対する啓発活動など、さまざまな活動を行い発展してきております。

広報とは経営そのもの、コミュニケーションとは経営体の活動そのものとも言われます。企業や行政を代表とする組織は、様々な情報を広聴を通じてインプットし、インターナル・コミュニケーション（組織内広報）活動を通じて、組織内で付加価値を高め、付加価値の高まった情報を広報を通じてアウトプットしています。このような広報・コミュニケーション活動によって、あらゆる経営体はその存在意義を担保しています。

広報・コミュニケーションの領域は、研究の面からも、マネジメント実践の面からも、総合的かつ学際的です。関係する学問領域も経営学、マーケティング、組織論、情報行動論、言語・メディア・ジャーナリズム、さらには国際地域研究などと広範囲です。組織経営の面でも、トップマネジメント、

広報・IR 部門、マーケティング部門、人事・総務部門、情報システム・ナレッジ部門など多くが関係し、それだけに、多面的なアプローチが求められる領域です。

こうした領域の多様性から、幅広い専門、職種からの会員で成り立っていることが特徴です。関連する研究を行う大学などの研究者、所属する組織の広報・コミュニケーション活動を実践する方、あるいは関連サービスを提供する PR 会社やメディア関連事業者の方など、多様なバックグラウンドを持った会員からなり、数百人の個人会員に加え、数十社の法人が法人会員として活動しています。このことが、実務者と研究者の幅広い情報交換と議論を可能にしています。

最近の情報・メディア環境は大きく変化しています。その中で、あらゆる経営体に対して、よりの確な広報・コミュニケーションにつながるイノベーションが求められています。同時に、適切なリスクマネジメントも求められ、これら両面からのステークホルダーとの関係性の再構築が必要となってきています。

日本広報学会では、広報・コミュニケーション分野の理論・実践の両面からの発展に向け、先進事例の交流や分析、仮説や理論の提示などの研究・教育活動を展開しております。企業・行政、諸団体、NPO/NGO などで広報・コミュニケーション活動に携わる皆さま、また大学や研究機関で、組織の広報や社会的コミュニケーション、情報社会の諸現象に関心をお持ちの皆さまの、幅広い参画をお待ちしております。

学会誌『広報研究』の発行

本誌は、広報・コミュニケーションに関する学術的・実務的研究の発展および普及のために、会員の研究成果を年 1 回発行しています。本誌の内容は、会員からの投稿と学会誌委員会がテーマと著者を指定して依頼する原稿から成っています。投稿については、『広報研究』投稿規程および執筆要領に基づき、「論文」「総説」「事例研究」「研究ノート」「実務からの考察」「講演」「書評」「トピックス」の 8 つの分野から募集します。「論文」「総説」「事例研究」については、査読委員による審査を経て学会誌委員会が最終的に掲載の可否を決定します。

研究発表全国大会

年 1 回開催しています。毎回統一論題を設けて、ゲストスピーカーを招いて基調講演をしていただくほか、パネル・ディスカッションを行って議論を深めています。また会員の応募者から、自由論題を含めて発表をし意見交換を行うなど、会員の研究成果発表および会員相互の情報交換・交流の場としています。

日本広報学会賞

第 15 回（2020 年度）

研究奨励賞

〔論文〕 菌部靖史、青田智樹、菊谷昌由、小林貴裕、坂本克也、佐藤広教、梅田哲也著「動画共有サイトのユーモアと認知的経験が動画への態度と購買意図に及ぼす影響—観光 PR 動画を用いた定量分析—」（『広報研究』23 号 2019 年 9 月）

〔論文〕 高柳直弥著「企業のコミュニティ・リレーションズにおける企業博物館活用の実態—アンケート調査結果からの考察—」（『広報研究』23 号 2019 年 9 月）

教育・実践貢献賞

〔著書〕 石川慶子著『なぜあの学校は危機対応を間違えたのか 被害を最小限に抑え信頼を守るクライシスコミュニケーション』（教育開発研究所 2020 年 1 月）

第 14 回（2019 年度）

研究奨励賞

〔論文〕 川北真紀子、菌部靖史著「芸術文化組織の参加型広報プログラムに関する定量調査—ボランティア動機がコミットメントに与える影響—」（日本広報学会『広報研究』第 23 号 3 月）

教育・実践貢献賞

〔著書〕 清水正道編著・柴山慎一・北見幸一・中村昭典・佐桑徹・池田勝彦・佐藤浩史著『人を活かし組織を変える インターナル・コミュニケーション経営—経営と広報の新潮流』（経団連出版 2019 年 2 月）

特別功労賞

〔著書〕 国枝智樹・山村公一・宮部潤一郎・伊吹勇亮・伊藤直哉・剣持隆一・北見幸一・清水正道・故猪狩雅也著『Public Relations in Japan: Evolution of communication management in a culture of lifetime employment』（Routledge 2021 年 10 月）

第 13 回（2018 年度）

研究奨励賞

〔論文〕 吉野ヒロ子、小山晋一、高田倫子著 ネット「炎上」における情報・感情拡散の特徴—Twitter への投稿データの内容分析から—（『広報研究』第 22 号 2018 年 3 月）

第 12 回（2017 年度）

学術貢献賞

〔著書〕 河見珍著『パブリック・リレーションズの歴史社会学—アメリカと日本における〈企業自我〉の構築』（岩波書店 2017 年 1 月 25 日）

研究奨励賞

〔論文〕 国枝智樹著「世界の広報史と日本—比較広報史研究の知見と意義」（『広報研究』第 21 号 2017 年 3 月）

〔論文〕 榎原康貴著「箱根駅優優勝による大学評価への影響について—世間の誤解と広報視点からの課題—」（『広報研究』第 21 号 2017 年 3 月）

教育・実践貢献賞

〔著書〕 河西仁著『アイビー・リー—世界初の広報・PR 業務』（同友館 2016 年 10 月 30 日）

第 11 回（2016 年度）

研究奨励賞

〔論文〕 和田仁著「パブリック・ディプロマシーと軍

調査研究活動

コーポレート・コミュニケーションに関する分野について、会員の方々からも広く研究企画を募り、会員であれば誰でも参加できる研究会を設けています。各研究会の成果は、報告書にまとめて刊行するほか、研究発表全国大会、学会誌『広報研究』などで広く社会に公表しています。

公開シンポジウム

会員の多くが関心を持ち、かつ広報学の確立に寄与しうるテーマを選定し、年1回程度開催しています。関西および中部地区においても適宜開催しています。この公開シンポジウムは当学会会員以外にも広く公開しています。

研究フォーラム

「研究フォーラム」は、若手・異分野・新分野研究者や実務家からの今日的な問題提起を受け、参加者を交え自由闊達かつ濃密な議論を行おうとするものです。また、「問題意識」を投げかけ、参加者が忌憚なく議論を交わす知的道場です。多くの会員・非会員の皆様のご参加をお待ちしております。

のパブリックアフェアーズ—2011年東日本大震災時のトモダチ作戦の事例研究—(日本広報学会『広報研究』第20号2016年3月)
〔論文〕大知正直・長濱憲・楠剛史・森純一郎・坂田一郎著「口コミ指数による事例類型化に基づく複数メディアのヒット前の露出を先行指標とした情報拡散過程の分析」(日本広報学会『広報研究』第20号2016年3月)

教育・実践貢献賞

〔図書〕清水正道監修、三浦健太郎、阪井完二、黒田明彦、北見幸一、末次祥行、戸上摩貴子著『戦略思考の広報マネジメント』(日経BPコンサルティング2015年4月)

第10回(2015年度)

研究奨励賞

〔論文〕野口将輝著「佐賀県武雄市と北海道小樽市のFacebook広報との比較研究」(日本広報学会『広報研究』第19号所収)

教育・実践貢献賞

〔図書〕伊吹勇亮・川北真紀子・北見幸一・関谷直也・蘭部靖史著『広報・PR論 パブリック・リレーションズの理論と実際』(有斐閣2014年9月)

第9回(2014年度)

研究奨励賞

〔論文〕須田比奈子著「広報研究の発展におけるエクセレンス理論の貢献」(日本広報学会『広報研究』第18号所収)

〔論文〕伊藤直哉著「自治体広報測定をどのように行うべきか—佐賀県武雄市のFacebook広報評価を中心として—」(日本広報学会『広報研究』第18号所収)

第8回(2013年度)

研究奨励賞

〔論文〕国枝智樹著「東京の広報前史—戦前、戦中における自治体広報の変遷—」(日本広報学会『広報研究』第17号所収)

〔論文〕櫻井光行著「パブリック・リレーションズ再考のための試論—ハーバースマス等の公共哲学の議論を参考に—」(日本広報学会『広報研究』第17号所収)

第7回(2012年度)

教育・実践貢献賞

〔図書〕藤代裕之著『発信力の鍛え方 ソーシャルメディア活用術』(PHP研究所2011年9月刊)

研究奨励賞

〔論文〕伊藤直哉著『東日本大震災における生活者の情報行動とリスク認知—リスク・コミュニケーションのための実証的基礎研究—』(日本広報学会『広報研究』第16号所収)

〔論文〕和田仁著『福島原発事故からの広報倫理とプロフェッショナルリズム再興に向けて—社会的批判・疑念に応える試論—』(日本広報学会『広報研究』第16号所収)

第6回(2011年度)

研究奨励賞

〔論文〕吉田博著『会社社員の報酬情報の戦略的課題—コーポレート・コミュニケーションの視点から—』(京都マネジメント・レビュー第18号所収)

広報塾

時代に見合った、会員の関心が高いと考えられるテーマを取り上げ、講演とディスカッションを行う、会員による会員のための相互研鑽の場です。関西、中部および中四国部会でも開催しています。

『日本広報学会e-INFO』の配信

当学会の諸活動や催事のご案内、また研究会などの進捗状況を迅速にお知らせするための会員情報として、メールマガジン『e-INFO』を年11回配信しています。



2011年3月31日発行)

教育・実践貢献賞

〔図書〕猪狩誠也編著『日本の広報・PR100年—満鉄からCSRまで』(株)同友館2011年3月刊)

第5回(2010年度)

学術貢献賞

〔図書〕清水正道著『環境コミュニケーション—2050年に向けた企業のサステナブル戦略』(同友館2010年3月刊)

優秀研究奨励賞

〔図書〕北見幸一著『企業社会関係資本と市場評価—不祥事分析アプローチ—』(学文社2010年2月刊)

教育・実践貢献賞

〔図書〕河井孝仁著『シティプロモーション—地域の魅力を創るしごと—』(東京法令出版2009年12月刊)

第4回(2009年度)

優秀研究奨励賞

〔図書〕関谷直也著『環境広告の心理と戦略』(同友館2009年3月刊)

特別功労賞

〔図書〕『体系パブリック・リレーションズ』の翻訳にあたっての努力に対して 井上邦夫・井之上喬・伊吹勇亮・北村秀実・関谷直也・矢野充彦・皆見剛・五十嵐正毅著『ピアソン・エデュケーション2008年9月刊』

第3回(2008年度)

優秀研究奨励賞

〔図書〕三島万里著『広報誌が語る企業像』(日本評論社2008年3月刊)

研究奨励賞

〔論文〕北見幸一著『クライシスコミュニケーション—近年の危機対応事例からの一考察—』(日本広報学会『広報研究』第12号所収)

〔論文〕富田晋司著『わが国中小企業におけるコーポレート・コミュニケーションの課題』(『広報研究』第12号所収)

教育・実践貢献賞

〔図書〕東英弥著『統合型ブランドコミュニケーション—マーケティングコミュニケーションの新展開—』(早稲田大学出版部2007年8月刊)

第2回(2007年度)

研究奨励賞

〔論文〕井上邦夫著『敵対的買収時の危機管理コミュニケーション—買収側企業の視点から—』(日本広報学会『広報研究』第11号所収)

〔論文〕石井智著『スポーツの価値と企業政策—CSRの視点から—』(『同志社政策科学研究』第8巻所収)

〔論文〕井上昌美著『ステークホルダーからの信頼の向上に繋がるCSRコミュニケーションに関する考察』(日本広報学会『広報研究』第11号所収)

第1回(2006年度)

優秀研究奨励賞

〔図書〕駒橋恵子著『報道の経済的影響—市場のゆらぎ増幅効果』(御茶の水書房2004年5月刊)

研究発表全国大会の統一論題

- 第26回 「広報実務家は専門職であるべきか〜世界と互角にわたりあうために〜」
2020年度 オンライン会議システム「Zoom」にてリモート開催
京都・京都産業大学
- 第25回 繋がるチカラが、地方をツクル〜地方創生を切り開く英知を体感する〜
2019年度 愛知・名古屋経済大学
- 第24回 未来都市とコミュニケーション—地域の調和を実現する企業・行政・市民・メディアの役割—
2018年度 東京・東京都市大学
- 第23回 世界新秩序への模索と広報学の射程
2017年度 京都・龍谷大学
- 第22回 新時代の国際広報
2016年度 北海道・北海道大学
- 第21回 リスクマネジメントと組織コミュニケーション
2015年度 東京・東京大学大学院 情報学環福武ホール
- 第20回 グローバル時代におけるコーポレート・コミュニケーション戦略を深化する
2014年度 熊本・東海大学 <熊本キャンパス>
- 第19回 レピュテーション・マネジメントにおける広報課題
2013年度 東京・東洋大学
- 第18回 グローバル時代における広報人材育成のための組織コミュニケーション—次世代広報は経営のパバ役に—
2012年度 京都・同志社大学 <新町キャンパス>
- 第17回 東日本大震災における広報課題〜“想定外”のクライシスマネジメント〜
2011年度 東京・東京経済大学
- 第16回 コーポレート・コミュニケーションの人材育成と情報集積〜C.C.教育への取り組み〜
2010年度 京都・京都産業大学
- 第15回 広報その使命—経済危機を踏まえて—
2009年度 埼玉・淑徳大学
- 第14回 グローバル化の進展と広報
2008年度 北海道・北海道大学
- 第13回 社会変革と広報の課題—新次元に入ったCSR—
2007年度 東京・学習院大学
- 第12回 メディアの変化と広報の近未来
2006年度 千葉・江戸川大学
- 第11回 広報コミュニケーション革新への展望
2005年度 愛知・日本国際博覧会(愛・地球博)会場内
- 第10回 対話と共創—コミュニケーションの新しいカタチ—
2004年度 埼玉・淑徳大学
- 第9回 広報が創る経営—CCO(チーフ・コミュニケーション・オフィサー)の時代—
2003年度 大阪・宝塚造形芸術大学 大学院サテライト
- 第8回 広報・その新たな使命
2002年度 東京・東京経済大学
- 第7回 IT時代の広報・コミュニケーション
2001年度 静岡・グランシップ(コンベンションアーツセンター)
- 第6回 環境共生経営における広報の役割と可能性
2000年度 兵庫・姫路工業大学
- 第5回 組織体のアカウントビリティと広報—周辺領域からのアプローチ—
1999年度 愛知・愛知学院大学
- 第4回 信頼の再構築—コーポレート・コミュニケーションの新しい役割—
1998年度 東京・早稲田大学
- 第3回 グローバル時代のコーポレート・コミュニケーション
1997年度 兵庫・関西学院大学
- 第2回 ネットワークと経営文化
1996年度 埼玉・淑徳大学
- 第1回 経営革新と広報
1995年度 東京・東京経済大学

入会のご案内

本学会に入会を希望される個人、法人の方は、所定の申込用紙にご記入のうえ、本学会会員2名の推薦を受け、事務局までご郵送下さい。理事会の承認をもって入会となります。入会の申込用紙は、当学会ホームページからダウンロードすることができます。

会員構成および会費 (2021年6月22日現在)

会員総数	602名
個人会員	会員数：430名 (年会費 10,000円)
法人会員	会員数：42社 (年会費1口 100,000円) 代表者のほか、法人登録者数90名
学生会員	会員数：40名 (年会費 5,000円) 入会申込書に学生証の写しを添付して下さい。

会員のメリット

- 1 最先端の研究成果の収集、発表**
研究発表大会などに参加して、最先端の研究成果について知見を深めることができます。また、各自の学術研究や広報実務で得られた理論や課題を広く発表できます。
- 2 学会誌による研究成果の公表**
学会誌『広報研究』を通して、先端的な理論に触れたり、各自の研究成果や現場の事例を体系化し社会に広く公表したりできます。日本広報学会は日本学術会議に加盟しています。
- 3 研究会による共同調査・共同研究**
関心のあるテーマ別研究会に所属し、各分野の専門家と横断的なネットワークをつくり、共同調査・共同研究ができます。研究成果は研究報告書として刊行されます。
- 4 最新の広報事情の把握と人脈づくり**
法人会員は、その年度のすべての研究報告書を無料で入手できます。また、業界を超えて会員企業・団体と交流することにより、最新の広報事情を広く把握でき、さらにキーパーソンとなる研究者、企業・団体関係者と幅広い人脈づくりもできます。

主要刊行物

■学会誌■

『広報研究』第1号～第25号

■日本広報学会 20年史■

(2015年9月発行)

■研究会報告書■

- 広報事例研究会 企業グループの事例研究 第7期報告書 [2017～2018年度] (2019年9月発行)
- 広報事例研究会 企業博物館の事例研究 第6期報告書 [2015～2016年度] (2017年11月発行)
- 広報事例研究会 グローバル広報の事例研究 第五期報告書 [2013～2014年度] (2015年12月発行)
- 「企業の事業承継とCCに関する研究会」 2013～2014年度日本広報学会研究会・最終報告書 (2015年9月発行)
- 2012～2013年度研究会報告 『地方自治体によるソーシャルメディア活用』 (2014年9月発行)
- 『スポーツ広報とソーシャル・キャピタル』研究会 (2007～2009年度研究報告書) 『スポーツ施設におけるコミュニケーションとソーシャル・キャピタル形成』研究会 (2010～2011年度研究報告書) (2014年2月発行)

- 2011～2012年度研究会報告 『東日本大震災からの地域復興に向けた行政広報、地域広報の多面的評価』 (2013年10月発行)
- 震災緊急研究プロジェクト (2011～2012年度) <東日本大震災における企業のクライシス対応>最終報告書 (2013年9月発行)
- 2011～2012年度研究会・最終報告書 『中小企業のコーポレート・コミュニケーションに関する研究会』 (2013年8月発行)
- 『中小企業のコーポレート・コミュニケーションに関する研究会』2011年度研究会・中間報告書 (2012年9月発行)

- 『行政コミュニケーションの展望』行政コミュニケーション研究会 第3期 (2009年度) 研究会報告 (2010年10月発行)
- 『コーポレート・コミュニケーション (C.C.) 評価研究会』中間報告書 (2010年10月発行)
- 『広報におけるコミュニケーションルール』研究会—ディスコミュニケーションの回避に向けて— 中間報告書 (2010年7月発行)
- 『企業事例研究会～企業広報のケーススタディ～第二期報告書 [2008～2009年度] (2010年7月発行)



- 『自治体議会広報の展望』行政コミュニケーション研究会 第2期 (2011年度) 研究会報告 (2012年9月発行)
- 『広報事例研究会～企業広報のケーススタディ～』第三期報告書 (2010年度) (2011年9月発行)
- 『自治体議会広報の現状と課題』自治体議会広報研究会第1期 (2010年度) 報告書 (2011年8月発行)
- 『コーポレート・コミュニケーション (C・C) 評価研究会』最終報告書 (2011年8月発行)

- 『日本広報学会 2008-2009年度感性報道価値研究会研究活動報告書』 (2010年7月発行)
- 『マーケティングPR (製品広報) の理論枠組みの整理と日本における現状の考察』 (2010年6月発行)
- 『企業のコーポレート・コミュニケーション (C・C) に関する実態調査』2001年度特別調査研究プロジェクト報告書 (2002年6月発行)

日本広報学会

学会ホームページ: <https://www.jsccs.jp/>



日本広報学会

Japan Society for Corporate Communication Studies

事務局	〒113-0033 東京都文京区本郷 2-26-9 本郷片岡ビル5階 TEL: 03-5283-1104 FAX: 03-5283-1123 E-mail: jsccsty@gamma.ocn.ne.jp (事務局長 大島 昌子)
中部部会	〒461-8580 名古屋市東区白壁 3-12-13 社団法人中部産業連盟内 TEL: 052-931-3181 FAX: 052-931-5198
関西部会	〒600-8530 京都市下京区塩小路通堀川東入 オムロン本社 TEL: 075-344-7048
中四国部会	〒781-5101 高知県高知市布師田 3992-3 企業化支援センター 研究室 C ネクストメディア株式会社内 TEL: 088-802-7955
九州部会	〒860-0047 熊本市西区春日 2-9-8-903 小野 CC 研究所内 TEL: 090-5553-3234